



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	371,066	14.3	24,910	△16.9	25,182	△8.9	13,359	△64.0
27年3月期第2四半期	324,672	12.6	29,962	54.7	27,637	80.4	37,122	476.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,119百万円 (△95.8%) 27年3月期第2四半期 50,070百万円 (173.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.46	51.34
27年3月期第2四半期	141.39	141.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	731,551	365,436	47.6	1,340.82
27年3月期	567,230	367,284	61.7	1,348.69

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 348,115百万円 27年3月期 350,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	13.1	50,000	△13.1	48,500	△5.9	31,500	△41.6	121.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	277,535,866 株	27年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	17,906,248 株	27年3月期	17,903,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	259,630,840 株	27年3月期2Q	262,545,296 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月2日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、新興国景気の減速やドル高を背景に、輸出の伸び悩みが続いているものの、雇用の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、景気は回復基調が持続しております。欧州においても、サービス業を中心とした企業部門の回復に加え、個人消費の緩やかな回復もあり、景気は改善が続いております。一方、中国をはじめとする新興国経済は、通貨安や原油安の影響もあり、急激に景況感が悪化するなど、景気減速に対する懸念が高まっております。日本においては、中国経済の減速などを背景に、景気の先行きに対する不透明感が高まっているものの、消費者マインドの改善などによる個人消費の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復が持続しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、景気減速の影響を受け、中国において通信・プリンティング機器や産業機器の需要が弱含んだものの、新興国向けのインクジェット複合機や、通信カラオケ機器などの新製品の投入効果に加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響や、第1四半期連結会計期間末よりDomino Printing Sciences plc(以下「ドミノ社」という。)を連結子会社化した効果もあり、売上高は前年同期比14.3%増の3,710億6千6百万円となりました。営業利益は、ドミノ社の株式取得等に係る費用を計上したことに加え、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、過去に発売した一部の製品において、印刷に不具合が生じるケースが確認されたことから、今後発生が見込まれる補修費用等を製品保証引当金として追加計上したことなどもあり、前年同期比16.9%減の249億1千万円となりました。経常利益は、主に営業利益が減益となったことにより、前年同期比8.9%減の251億8千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記要因に加え、前年に計上した賃貸用不動産の売却に伴う特別利益がなくなったことなどにより、前年同期比で大幅減益となる、133億5千9百万円となりました。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の平成27年7月1日から平成27年9月30日までの業績が含まれております。

*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 121.50円 ユーロ : 134.60円

*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 103.51円 ユーロ : 139.07円

②当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 2,360億9百万円(前年同期比+8.3%)

●通信・プリンティング機器 2,087億3千9百万円(前年同期比+8.1%)

製品本体の販売は、一部の地域での一時的な在庫調整や、新興国における需要の低迷などの影響により、想定を下回ったものの、各地域とも消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

●電子文具 272億7千万円(前年同期比+10.7%)

アジアの一部地域で一時的な在庫調整があったものの、主に欧米で需要が堅調に推移したことに加え、米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

営業利益 156億8千万円(前年同期比△25.6%)

売上は増収となったものの、主にユーロに対する為替のマイナス影響があったことに加え、製品保証引当金の追加計上の影響などもあり、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 252億2千万円(前年同期比+15.4%)

景気後退が続くロシアでの売上減の影響により、欧州の売上が弱かったものの、米州・アジア地域が好調に推移したことや、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

営業利益 25億8千5百万円(前年同期比+30.2%)

増収に伴い、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 493億4千2百万円 (前年同期比+5.2%)

●工業用ミシン 152億1千7百万円 (前年同期比+17.0%)

景気減速を受けアジア地域全般で需要が伸び悩んだ面はあるものの、本縫いミシンの新モデルの投入効果などにより中国の売上が大きく回復したことや、欧米においてガーメントプリンターが堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●産業機器 341億2千5百万円 (前年同期比+0.7%)

第1四半期はIT関連顧客向けの販売が好調に推移したものの、第2四半期以降、中国の景気減速懸念の影響などで受注が減少した影響により、ほぼ前年並みの水準となりました。

営業利益 79億1千6百万円 (前年同期比+5.2%)

工業用ミシンの増収効果に加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 271億3千1百万円 (前年同期比+20.4%)

3年ぶりとなる通信カラオケ機器の新モデルを発売した効果に加え、(株)ティクエンタテインメント及び(株)ティクミュージックを連結子会社化したこともあり、増収となりました。

営業損失 7億6百万円 (前年同期 営業損失 16億4千1百万円)

営業損失とはなりましたが、研究開発費等の減少により、損益が改善しました。

5) 工業用部品事業

売上高 90億5千2百万円 (前年同期比+5.1%)

アジアの一部地域における商流変更の影響などにより、増収となりました。

営業利益 3億7千7百万円 (前年同期比+89.4%)

増収効果に加え、減価償却費の減少などにより、増益となりました。

6) ドミノ事業

売上高 168億2千4百万円

営業利益 1億7千2百万円

平成27年7月1日以降に計上されるドミノ社に関連する損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、のれんの増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,643億2千1百万円増加し、7,315億5千1百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,661億6千9百万円増加し、3,661億1千5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億4千8百万円減少し、3,654億3千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より109億3百万円少ない122億9百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」)が得られました。これは、税金等調整前四半期純利益の減少などがあったためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間は23億4千3百万円の資金が得られたのに対し、1,985億3千4百万円の資金を支出しました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などがあったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間は156億4千4百万円の資金を支出したのに対し、1,586億2千6百万円の資金を得られました。これは長期借入れによる収入の増加などがあったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は262億6千8百万円で、減価償却費143億9千1百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加117億1千9百万円などによる資金減少があり、法人税等の支払179億8千8百万円などを差し引いた結果、122億9百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,860億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出135億1千万円、無形固定資産の取得による支出35億8千1百万円などにより、1,985億3千4百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,095億2千万円、短期借入金の増加527億5千8百万円などにより、1,586億2千6百万円の資金の増加となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ270億7千万円減少し、776億6千2百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べ83億6千5百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。
(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	8,000	7,072	13.1%	8,300	△3.6%
営業利益	500	575	△13.1%	580	△13.8%
経常利益	485	516	△5.9%	560	△13.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	315	540	△41.6%	355	△11.3%
為替レート (円)					
米ドル	120.81	110.03	-	120.60	-
ユーロ	134.78	138.68		134.82	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、通信・プリンティング機器において、景気減速の影響で需要が落ち込んでいる中国を中心とする新興国の見通しを引き下げたことに加え、景気減速により受注が減少している産業機器の見通しを引き下げたことなどにより、全社では前回予想を300億円下回る、8,000億円となる見通しです。営業利益は、上記要因を織り込んだことに加え、当第2四半期連結累計期間において製品保証引当金を追加計上したこともあり、前回予想を80億円下回る、500億円となる見通しです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、上記変更に伴い、前回予想を下回る見通しです。

なお、平成28年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=120円、1ユーロ=135円とし、前回予想から変更しておりません。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,490	4,218	6.4%	4,631	△3.0%
	電子文具	575	525	9.6%	599	△4.0%
	計	5,065	4,743	6.8%	5,230	△3.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		545	514	5.9%	550	△1.0%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	331	273	21.2%	346	△4.3%
	産業機器	652	733	△11.1%	734	△11.1%
	計	983	1,006	△2.3%	1,080	△9.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		575	490	17.5%	591	△2.7%
工業用部品事業		195	174	11.8%	200	△2.5%
ドミノ事業		500	-	-	500	-
その他事業		137	145	△5.7%	149	△8.1%
合計		8,000	7,072	13.1%	8,300	△3.6%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	326	357	△8.7%	383	△14.9%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	53	49	7.5%	53	-
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	134	162	△17.4%	150	△10.7%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	12	△9	-	16	△25.0%
工業用部品事業	10	3	248.7%	14	△28.6%
ドミノ事業	△27	-	-	△27	-
その他事業	10	12	△19.3%	9	11.1%
全社調整	△18	-	-	△18	-
合計	500	575	△13.1%	580	△13.8%

※平成28年3月期予想における「全社調整」値は、主に、第1四半期に発生したドミノ社の株式取得に関連する費用となります。

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,903	1,790	6.3%	1,880	1.2%
米州	2,555	2,305	10.8%	2,661	△4.0%
欧州	2,224	1,729	28.6%	2,240	△0.7%
アジア他	1,318	1,248	5.6%	1,519	△13.2%
合計	8,000	7,072	13.1%	8,300	△3.6%

※平成28年3月期予想におけるドミノ事業の売上高予想値は、全額を欧州にて計上しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した(株)テイチクエンタテインメント及び(株)テイチクミュージックを連結の範囲に含めております。

・持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社の関連会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,751百万円減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,949	80,648
受取手形及び売掛金	101,240	111,866
有価証券	2,915	6,716
たな卸資産	122,425	139,966
その他	39,012	37,654
貸倒引当金	△1,813	△2,667
流動資産合計	371,731	374,184
固定資産		
有形固定資産	112,143	118,692
無形固定資産		
のれん	3,836	164,644
その他	16,823	17,636
無形固定資産合計	20,660	182,280
投資その他の資産		
投資有価証券	39,913	33,579
その他	24,332	23,964
貸倒引当金	△1,551	△1,150
投資その他の資産合計	62,694	56,393
固定資産合計	195,499	357,366
資産合計	567,230	731,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,712	51,035
短期借入金	576	54,619
1年内返済予定の長期借入金	10,200	21,982
未払法人税等	14,923	8,987
賞与引当金	9,776	9,897
役員賞与引当金	63	23
製品保証引当金	5,457	7,794
著作権費用引当金	1,310	—
返品調整引当金	—	543
その他	66,368	63,184
流動負債合計	153,389	218,067
固定負債		
社債	—	1,330
長期借入金	4,705	102,472
役員退職慰労引当金	556	650
退職給付に係る負債	18,036	18,597
その他	23,257	24,996
固定負債合計	46,556	148,048
負債合計	199,945	366,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,695	16,695
利益剰余金	314,892	324,352
自己株式	△24,224	△24,229
株主資本合計	326,573	336,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	5,555
繰延ヘッジ損益	△447	42
為替換算調整勘定	24,021	13,231
退職給付に係る調整累計額	△7,084	△6,743
その他の包括利益累計額合計	23,589	12,086
新株予約権	615	615
非支配株主持分	16,505	16,704
純資産合計	367,284	365,436
負債純資産合計	567,230	731,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	324,672	371,066
売上原価	178,680	202,900
売上総利益	145,991	168,166
販売費及び一般管理費	116,029	143,256
営業利益	29,962	24,910
営業外収益		
受取利息	578	499
受取配当金	149	184
為替差益	—	1,434
持分法による投資利益	37	—
デリバティブ評価益	442	—
その他	544	542
営業外収益合計	1,753	2,660
営業外費用		
支払利息	125	274
売上割引	1,354	1,307
為替差損	2,199	—
持分法による投資損失	—	17
デリバティブ評価損	—	421
その他	398	367
営業外費用合計	4,078	2,388
経常利益	27,637	25,182
特別利益		
固定資産売却益	16,352	1,735
投資有価証券売却益	126	330
子会社清算益	—	304
その他	21	14
特別利益合計	16,499	2,385
特別損失		
固定資産売却損	13	19
固定資産除却損	163	227
災害による損失	192	—
のれん償却額	—	423
環境対策費	—	317
その他	87	310
特別損失合計	457	1,298
税金等調整前四半期純利益	43,679	26,268
法人税等	6,463	12,628
四半期純利益	37,216	13,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,122	13,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	37,216	13,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	△1,570
繰延ヘッジ損益	1,661	490
為替換算調整勘定	9,102	△10,778
退職給付に係る調整額	490	338
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	12,854	△11,521
四半期包括利益	50,070	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,938	1,856
非支配株主に係る四半期包括利益	131	262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,679	26,268
減価償却費	12,694	14,391
のれん償却額	664	3,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410	216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	554
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△570	1,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	471	40
受取利息及び受取配当金	△728	△683
支払利息	125	274
為替差損益 (△は益)	△2,917	△858
持分法による投資損益 (△は益)	△37	17
デリバティブ評価損益 (△は益)	△442	421
子会社清算損益 (△は益)	—	△304
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,174	△1,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125	△330
環境対策費	—	317
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,653	△11,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,192	4,308
未払費用の増減額 (△は減少)	408	△1,613
その他	△1,000	△4,826
小計	28,083	29,705
利息及び配当金の受取額	771	750
利息の支払額	△125	△258
法人税等の支払額	△5,617	△17,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,112	12,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,707	400
有形固定資産の取得による支出	△11,645	△13,510
有形固定資産の売却による収入	17,238	2,744
無形固定資産の取得による支出	△2,841	△3,581
投資有価証券の取得による支出	△2,734	△427
投資有価証券の売却及び償還による収入	677	617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186,071
その他	△58	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△198,534

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,318	52,758
長期借入れによる収入	1,754	109,520
長期借入金の返済による支出	△1,800	△3
社債の発行による収入	—	1,430
リース債務の返済による支出	△662	△814
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,006	△2
配当金の支払額	△3,189	△3,899
非支配株主への配当金の支払額	△422	△90
その他	—	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,644	158,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,281	429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,092	△27,269
現金及び現金同等物の期首残高	68,934	104,732
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,905	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,027	77,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	217,823	21,848	46,887	22,527	8,613
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	217,823	21,848	46,887	22,527	8,613
セグメント利益又は損失(△)	21,068	1,986	7,524	△1,641	199

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	6,972	324,672	—	324,672
セグメント間の内部売上又は振替高	6,154	6,154	△6,154	—
計	13,127	330,827	△6,154	324,672
セグメント利益又は損失(△)	898	30,035	△73	29,962

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△6,154百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△73百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	236,009	25,220	49,342	27,131	9,052
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	236,009	25,220	49,342	27,131	9,052
セグメント利益又は損失(△)	15,680	2,585	7,916	△706	377

(単位:百万円)

	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額(注)2(注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
売上高					
外部顧客への売上高	16,824	7,485	371,066	—	371,066
セグメント間の内部売上又は振替高	—	5,838	5,838	△5,838	—
計	16,824	13,324	376,905	△5,838	371,066
セグメント利益又は損失(△)	172	697	26,722	△1,812	24,910

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△5,838百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1,812百万円の内容は、セグメント間取引消去△44百万円とDomino Printing Sciences plc(以下「ドミノ社」という。)の買収に関連する費用△1,768百万円であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「ドミノ事業」を新設しております。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の平成27年7月1日から平成27年9月30日までの業績が含まれておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」のセグメント損失が、9百万円増加し、「ドミノ事業」のセグメント利益が、26百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ドミノ事業」のセグメント資産が、200,102百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ドミノ事業」ののれんが、161,166百万円増加しております。なお、のれんのコストは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28年(2016年)3月期 第2四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 第2四半期 (2014年4月～9月)	H28年3月期 (2016年3月期) 第2四半期 (2015年4月～9月)	増減率 (%)は為替影響を 除いた増減率
	売上高	324,672	371,066
営業利益	29,962	24,910	△16.9%
経常利益	27,637	25,182	△8.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,122	13,359	△64.0%
為替レート	円/米ドル	103.51	-
	円/ユーロ	139.07	-
営業利益率(%)	9.2%	6.7%	-

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. 事業セグメント別連結売上高(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

		H27年3月期 (2015年3月期) 第2四半期 (2014年4月～9月)	H28年3月期 (2016年3月期) 第2四半期 (2015年4月～9月)	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	193,182	208,739
電子文具	24,641		27,270	10.7%	2.2%
合計	217,823		236,009	8.3%	1.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業		21,848	25,220	15.4%	6.9%
	工業用ミシ	13,000	15,217	17.0%	3.3%
	産業機器	33,886	34,125	0.7%	△3.6%
	合計	46,887	49,342	5.2%	△1.7%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		22,527	27,131	20.4%	20.0%
	工業用部品事業	8,613	9,052	5.1%	1.9%
	ドミノ事業	-	16,824	-	-
	その他事業	6,972	7,485	7.4%	7.3%
総合計		324,672	371,066	14.3%	8.3%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
売上高	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016
営業利益	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,636
経常利益	14,817	12,820	14,760	9,160	51,557	15,985	9,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	29,388	7,733	10,931	5,915	53,969	6,914	6,445
為替レート	円/米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56	121.34	121.91
	円/ユーロ	140.01	137.94	142.60	136.10	133.86	136.00
営業利益率(%)	10.3%	8.2%	8.1%	6.3%	8.1%	8.6%	5.0%

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

		H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)	
		第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	95,855	97,327	118,680	109,934	421,797	103,705	105,033
	電子文具	11,943	12,697	13,912	13,906	52,459	13,211	14,059
	合計	107,798	110,025	132,592	123,840	474,257	116,917	119,092
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,366	12,481	16,646	12,951	51,445	10,988	14,231
	工業用ミシ	6,667	6,332	7,018	7,283	27,302	7,776	7,440
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業		18,310	15,576	19,452	19,975	73,314	22,558	11,566
	産業機器	24,978	21,909	26,471	27,258	100,617	30,335	19,006
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		10,687	11,839	12,601	13,821	48,950	11,584	15,546
	工業用部品事業	4,198	4,414	4,289	4,540	17,443	4,504	4,547
	ドミノ事業	-	-	-	-	-	-	16,824
	その他事業	3,406	3,567	4,149	3,402	14,524	2,719	4,766
総合計		160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016

2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,778	9,290	9,252	5,401	35,722	10,927	4,753
パーソナル・アンド・ホーム事業	712	1,273	2,202	740	4,929	653	1,932
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	4,175	3,348	4,233	4,461	16,219	5,852	2,064
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 975	△ 666	△ 232	1,017	△ 856	△ 765	58
工業用部品事業	184	15	△ 4	91	286	224	152
ドミノ事業	-	-	-	-	-	-	172
その他事業	614	210	392	21	1,239	159	538
全社調整	-	-	-	-	-	△ 1,777	△ 35
総合計	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	9,636

*H28年3月期第1四半期の「全社調整」は、主にドミノ社の株式取得に関連して発生した費用です。

2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
日本	39,990	41,352	48,264	48,755	179,019	46,354	46,390
米州	49,682	54,631	65,903	60,319	230,536	57,649	63,749
欧州	39,661	39,161	48,444	45,648	172,914	40,548	53,820
アジア他	31,102	29,091	34,137	31,092	124,766	32,496	30,055
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	194,016

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想
売上高	446,269	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	800,000
営業利益	26,637	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	50,000
経常利益	29,664	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	48,500
親会社株主に帰属する当期純利益	19,629	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	31,500
為替レート							
円/米ドル	93.04	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.81
円/ユーロ	130.62	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	134.78
海外売上高比率 (%)	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	79.5%	81.9%	-
営業利益率 (%)	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%
ROE (%)	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	-
ROA (%)	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	-
1株当たり当期純利益 (円)	73.34	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	121.33

*営業利益率=営業利益/売上高 *ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. 事業セグメント別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率	
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	421,797	449,000	6.4%	4.5%
	電子文具	52,459	57,500	9.6%	6.0%
	合計	474,257	506,500	6.8%	4.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業	51,445	54,500	5.9%	2.6%	
マシナリー・アンド・ソリューション事業	工業用マシン	27,302	33,100	21.2%	13.7%
	産業機器	73,314	65,200	△11.1%	△13.1%
	合計	100,617	98,300	△2.3%	△5.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	48,950	57,500	17.5%	17.2%	
工業用部品事業	17,443	19,500	11.8%	10.0%	
ドミノ事業	-	50,000	-	-	
その他事業	14,524	13,700	△5.7%	△2.8%	
総合計	707,237	800,000	13.1%	10.9%	

3-3. 事業セグメント別営業利益(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	35,722	32,600	△8.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,929	5,300	7.5%
マシナリー・アンド・ソリューション事業	16,219	13,400	△17.4%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△856	1,200	-
工業用部品事業	286	1,000	248.7%
ドミノ事業	-	△2,700	-
その他事業	1,239	1,000	△19.3%
全社調整	-	△1,800	-
総合計	57,541	50,000	△13.1%

*H28年3月期予想における「全社調整」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノ社の株式取得に係る費用です。

3-4. 所在地別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
日本	179,019	190,300	6.3%	6.3%
米州	230,536	255,500	10.8%	4.3%
欧州	172,914	222,400	28.6%	30.3%
アジア他	124,766	131,800	5.6%	2.8%
総合計	707,237	800,000	13.1%	10.9%

*H28年3月期(2016年3月期)予想におけるドミノ事業の売上高は、全額を欧州に計上しております。

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
設備投資	17,481	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	40,000
減価償却費	21,028	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	32,800

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
設備投資	5,247	8,445	8,518	11,852	5,824	10,146
減価償却費	6,118	6,575	7,455	8,055	6,695	7,695

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
研究開発費	34,778	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	46,700
売上高比率(%)	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	5.8%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	第1四半期 (15年4月～6月)	第2四半期 (15年7月～9月)
研究開発費	9,510	10,649	10,173	12,190	10,376	11,873

6. 棚卸資産(四半期実績)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)	
	第1四半期末 14年6月30日	第2四半期末 14年9月30日	第3四半期末 14年12月31日	第4四半期末 15年3月31日	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日
棚卸資産(百万円)	107,103	125,145	129,229	122,425	138,435	139,966
回転月数	3.6	4.2	3.5	3.7	4.3	4.0

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第2四半期末
有利子負債(百万円)	26,943	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	180,404
DER	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.52

*DER=有利子負債/自己資本

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第2四半期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,348	49,488	39,327	32,734	55,019	58,021	12,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,061	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 198,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,172	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	158,626
現金及び現金同等物期末残高	49,031	65,100	58,731	55,059	68,934	104,732	77,662

9. 自己資本

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第2四半期末
総資産	365,990	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	731,551
自己資本	212,221	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	348,115
自己資本比率(%)	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	47.6%

*自己資本比率=自己資本/総資産